

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	生活交通対策事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課(企画財政課)		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	7	誰もが安全・安心のまちづくりに取り組みます			
基本施策	9	移動しやすい公共交通の充実		施策区分A					
施策分野	公共交通			施策区分B					
実施計画事業番号	709								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	し	単年度繰返し
	継続	し	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等						
予算科目	款	2	総務費							
	項	7	企画渉外費							
目	1	企画渉外総務費								
事業番号	3									
予算事業名	生活交通対策事業									

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	公共交通を利用する町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	通勤、通学、公共施設、買物や病院など、誰もが利用しやすい公共交通を充実する。		
手 段	JR御殿場線の利便性の向上と利用促進、新たな交通システムの検討、公共交通周辺の環境整備を行なう。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			3,000	3,000	3,000	
		千円	予算	2,027	1,888	4,195			H23から松田P
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	3,000	3,000	3,000	
		千円	予算	2,027	1,888	4,195	0	0	
			実績						
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—						
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			8,303	7,821	10,059	5,864	5,864	
人件費比率 D = (B/C)	%			75.6%	75.9%	58.3%	100.0%	100.0%	

4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 小山町地域公共交通会議	回 計画値(目標値)			3	5	5
		実績値	2	4	3		
	② 御殿場線輸送力の増強	回 計画値(目標値)			4	4	4
		実績値	3	4	4		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①町内巡回バスの再編・見直しの検討。 ②御殿場線の輸送力の向上については、輸送力増強促進連盟等により御殿場線沿線の市町により定期的な会議。						
活動指標の要因分析	①公共交通の確保維持改善のための検討を行う。 ②御殿場線輸送力の向上のための各要望活動の検討を行う。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 町内巡回バス利用者数	人 計画値(目標値)			29000	30000	20000
		実績値	28117	26412	26000		
	② JRへの陳情・要望	回 計画値(目標値)			3	3	3
		実績値	4	3			
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①町内巡回バスについて、民間バス事業者等の提案により再編・見直しを図る。 ②JRへの直接的な働きかけはもとより、各市町における取組について連携を図りながら乗降客の増加を図る。						
成果指標の要因分析	①健康福祉会館のゆったり湯が平成23年度に廃止されたため、平成23年度利用者は減少しているが、今後は再編とともに利用促進策を検討していきたい。 ②JR・小田急・県等への陳情・要望活動を実施した。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	C 町内無料巡回バスの再編を平成24・25年度で行うため、それまでは現状維持となる。
	有効性(成果)	C 上記のため、成果は平成26年度以降となることが考えられる。
	効率性	B 会議の開催が公共交通再編に必要であるため、活動成果を得るためには事業は効率的と考えられる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

7 問題点

<p>当該年度の事務事業評価で抽出された課題</p> <p>町内の公共交通を考える上で、御殿場線や富士急行の路線バスとともに町内の交通空白地域をつなぐ巡回バスは必要不可欠となる。平成26年度から、運賃の有料化・新ルートで運行予定の巡回バスの実現のために、利用促進策、御殿場線のダイヤとの接続性等を小山町地域公共交通会議で検討していくことが課題である。</p>
---

8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
運賃の有料化・新ルートで運行予定の巡回バスの実現のために、利用促進策、御殿場線のダイヤとの接続性等を小山町地域公共交通会議で検討することで公共交通の確保維持改善を行う。	生活交通確保対策として地域公共交通会議において、生活交通確保のための路線バス維持のための赤字補てん及び町内巡回バスの運用方法の見直しを検討したが、新たな国庫補助路線の検討など財政的な国の支援を得る方向性も見出したことから、アドバイザーを依頼し、平成25年度中には一定の結論を出したい。	B	B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	企業立地振興事業			担当部課等	企画総務部 町長戦略課(政策秘書課)		担当課長	小野 学	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦 略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	7	活気ある工業の振興		施策区分A	2	企業誘致を推進します。			
施策分野	工業振興・企業誘致			施策区分B	1	富士小山工業団地の空洞化に対し、早急に対応策に取り組みます。			
実施計画事業番号	294								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始24年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2	総務費	
	項	7	企画渉外費	
	目	1	企画渉外総務費	
事業番号	5			
予算事業名	企業立地推進費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
都道府県支出金	開発可能性基本調査費補助金(湯船原地区)	1/2	上限2,500千円
都道府県支出金	地域産業立地事業費助成金	1/2	上限25,000千円
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内企業・新規参入企業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	企業誘致を積極的に進めることにより、地元雇用の機会を広げ、地域の経済力を高める。		
手 段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●経営戦略会議等により、企業立地相談に応じやすい体制を構築する。</li> <li>●立地企業に対する補助金制度の創設・適用により、強力な誘致活動を行う。</li> <li>●ファルマハレープロジェクトに参画し、町内の関連企業の活性化を図る。</li> <li>●企業交流会等を通して、立地企業と中小工業者との交流を促進し、相互連携の強化を図る。</li> <li>●(仮称)小山パークングエリア周辺地区と湯船原地区の2つの内陸のフロンティアを拓く取組の総合特区において、起業立地を促進する。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画			5,000	2,500	25,000	
			予算			5,000	2,500		
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画			1,088	823	13,798	26,107		
	予算			1,088	823	13,798			
事業費計(A)	計画			0	1,088	5,823	16,298	51,107	
	実績			0	1,088	5,823	16,298	0	
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	2,435	2,435	2,435	2,435	
		人	—	0	0.3	0.3	0.3	0.3	
臨時職員従事人数	人	—		0	0	0	0	0	
	千円	実績		0	0	0	0	0	
投入経費計 C = (A+B)	千円			0	3,523	8,258	18,733	2,435	
人件費比率 D = (B/A)	%			#DIV/0!	69.1%	29.5%	13.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	工場立地概要調査件数	件	計画値(目標値)	0	85	85	85
			実績値	0	0			
	②	小山町地域産業立地事業費補助実績	千円	計画値(目標値)	0	0	50,000	50,000
			実績値	0	0			
	③	企業交流会時のビジネスマッチング参加企業数	件	計画値(目標値)	10	10	10	10
			実績値	8	3			

**目標設定の根拠** ①平成20年度まで実施していた工場立地概要調査をグレードアップして再開し、情報収集するとともに企業立地や町内企業の町外への流出防止に努める。②平成25年度から地域産業立地事業費補助制度を創設し、静岡県との協働により企業立地を推進する。(対象/用地:1,000m3以上、雇用5名以上)③企業交流会時のビジネスマッチングのプレゼンテーションを実施する企業を募り、町内企業との連携に努める。また、情報交流会等においてもビジネスマッチングに努める。

**活動指標の要因分析** ①工場立地概要調査については、他の統計調査と実施時期が重複したこと等により実施できなかった。②地域産業立地補助制度については、平成24年度に制度設計し、平成25年度から運用を開始する見込みとなっている。③平成24年度の企業交流会は、通年に比較してプレゼンテーションを行う企業が少なく、懇親会後のマッチングも少なくなりました。

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	新規企業立地数	件	計画値(目標値)	0	1	1	1
			実績値	0	1	0	0	
	②	企業誘致満足度	%	計画値(目標値)	0	0	25	30
			実績値	0	0	0	0	
	③			計画値(目標値)	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	

**目標設定の根拠** ①、②共に第4次小山町総合計画の目標に記したものの、(施策の影響により町内進出が決まった(進出がほぼ決まっている。)企業の数。「企業誘致を活発に進めている。」と回答する町民・企業の割合、平成25年度末にアンケートを実施する。その後、3年毎にアンケート調査を実施していく。

**成果指標の要因分析** ①については、平成24年度に小山町用沢地内に「箱根の恵みビレッジ(株)」が進出し、操業を開始した。②については、総合計画実施計画の3年周期に合わせて、アンケート調査を実施する形となる。次年度に実施する。

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	B	工場立地概要調査や企業交流会時の企業プレゼンテーションは、継続していくことに意義があり、その点では妥当な手段である。
有効性(成果)	C	工場立地概要調査は実施できず、企業交流会時のビジネスマッチング結果も実績で前年度を下回っており、次年度へ向けた努力が必要である。	
効率性	B	概要調査は商工観光課、交流会は企業懇話会及び商工会との連携が必要であり、次年度に向けた準備が必要不可欠である。	

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 他の部署や機関との連携
------------------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
平成24年度に未達成であった要因を検証し、平成25年度には達成できるよう努力する。	工場立地概要調査は、平成25年度は実施しているようだが、今後も継続して実施し、目標達成に努めていきたい。また、地域産業立地補助金を有効活用できるように企業立地に取り組んでいきたい。	B	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公用車管理事業			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代順泰		
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称				
基本目標	4	計画の推進のために		戦 略	10	対話を図りながら町民主役の協働を進めます。				
基本施策	3	効率的な行政運営の推進		施策区分A						
施策分野	行政運営			施策区分B						
実施計画事業番号										
事業区分	レ	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
		継続	レ	単独		終了	年度	期間限定(	年度	~

会計区分	一般会計			根拠法令・個別計画等	道路運送車両法		
予算科目	款	2	総務費				
	項	1	総務管理費				
	目	1	一般管理費				
事業番号	3						
予算事業名	公用車管理費						

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	庁用自動車と利用者(全職員)	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	庁用自動車の適正な運行管理における長寿命化及び管理経費の削減を図る。		
手 段	総務課一括管理の試行により効率的な運行管理を図ると共に、燃料費等の管理経費の抑制を図る。 ・H24～ 全公用車61台の内 19台を総務課で一括管理とした。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		0	0	6234	6234	6000	
	予算	千円		1483	1993	6234			
事業費計(A)	計画	千円		0	0	6234	6234	6000	
	実績	千円		1483	1896	6891			
人件費	職員分(B)	千円	予算	1,623	1,623	1,623	1,623	1,623	
	正規職員	人	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円			3,106	3,519	7,857	7,857	7,623	
人件費比率 D = (B/C)	%			52%	46%	21%	21%	21%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	公用車の一括管理台数	台	計画値(目標値)	0	0	19	19
				実績値			19	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	効率的な管理方法として公用車の一括管理方式を試行し、管理経費の削減について成果を検証する。							
活動指標の要因分析	主にハイブリッド車や軽自動車などの低燃費車の使用を心掛け、19台の公用車管理を一括管理方式で実施した。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	管理経費の削減	千円	計画値(目標値)	0	0	6234	6234
				実績値			6891	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	検証結果から管理事務の効率化と管理経費の削減に繋がる管理方法を検討する。							
成果指標の要因分析	実使用時間以上の予約により、車両が不足する事態が見受けられた。また、走行前の点検や使用後の清掃が不十分であった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	C	試行期間として成果を検証するための基礎データは取れたが、管理事務の効率化を図ることは困難である。
	有効性(成果)	D	燃料代が不足する結果となった。
	効率性	D	維持管理経費の削減に繋がるよう、更なる管理方法の検討が必要である。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
公用車の囲い込み使用を減少し、より少ない台数での運行を目指したが、予約時間を実使用時間より多く予約する傾向があり、使用可能な車両が不足する事態が見られた。使用者の意識として、「所管課ではない」という考えが芽生え、丁寧に使用する意識が薄れているように感じた。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
平成24年度実績を基に維持管理経費の削減が図れるよう、更なる管理方法の検討をする。	試行による集中管理初年度で課題が多くあった。次年度において、課題の検討・研究を行い次年度以降の対応を判断する。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月14日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	公債費(元金)			担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代 順泰	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	4	計画推進のために		戦 略	9	知恵を生かし財政の安定化を図ります。			
基本施策	2	健全な財政運営の確立		施策区分A	1	役場自らが無駄をなくします。			
施策分野	財政運営			施策区分B					
実施計画事業番号									
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了	年度	期間限定(	年度 ~

会計区分	1	一般会計		根拠法令・個別計画等	地方自治法				
予算科目	款	11	公債費						
	項	1	公債費						
	目	1	元金						
事業番号	2								
予算事業名	公債費(元金)								

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町民	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	小山町一般会計における起債残高を減少させ、公債費を抑制することにより、財政の健全化を目指す。		
手 段	毎年支払う起債償還元金を減らすためには、起債残高を減らさなければならない。 起債残高を減らすためには、新たな事業等による起債借入額が、年次の償還元金の額を超えないようにしなければならない。 よって、毎年の予算編成及び予算執行において、特定財源の確保、一般財源の有効活用を行い、できる限り起債に頼らない状況を作っていく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
			千円	予算					
		地方債	千円	計画					
			千円	予算					
	その他特定財源	千円	計画						
		千円	予算						
	一般財源	千円	計画			743,042	812,027	839,367	
		千円	予算			743,042	766,006		
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	743,042	812,027	839,367	
		千円	予算	0	0	743,042	766,006	0	
		千円	実績	835,436	781,889	743,410			
人件費	職員分(B)	千円	予算	6,276	5,933	5,864	5,864	5,864	
	正規職員	人	—	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)	千円		6,276	5,933	748,906	771,870	5,864		
人件費比率 D = (B/A)	%		100%	100%	1%	1%	100%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 新規借入額	千円					
		計画値(目標値)			700,000	700,000	700,000
	実績値	1,606,196	787,898	860,950			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
実績値							
目標設定の根拠	前頁「3 投入経費」のとおり、償還元金は7億3千万円～8億4千万円であるため、新規借入額を最高でも7億円以下に抑えていき、大きな建設事業等がなければ、5億円程度の借入額としていきたい。						
活動指標の要因分析	平成24年度予算分は、7億3千万円の借入れとなり目標値と同水準となったが、繰り越し分が2億9千万弱あることから、実績値は大幅に上回ってしまった。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 起債元金 年度末残高	千円					
		計画値(目標値)			8,091,376	7,979,349	7,839,982
	実績値	8,043,308	8,049,316	8,166,856			
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
実績値							
目標設定の根拠	20年前の平成3年度末起債残高は、38億4,452万円で、その後、生涯学習施設や健康福祉会館等の大型事業及び臨時財政対策債の借入を行ったため年々増加し、平成17年度には88億7,884万円まで上昇した。平成18年度以降、減少してきたが、平成22年度から小山中学校改築事業や災害復旧事業等に係る起債の借入の増額に伴い、起債残高も増額となったが、残高を70億円以下になるように、今後は新規借入を抑制していきたい。						
成果指標の要因分析	平成24年度の借入額が増加してしまったことにより、年度末残高も増加している。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価		
妥当性		
有効性(成果)	C	起債実績額は目標値を超えているが、24年度協議分は、災害を除くと、7億円以内であるため、C評価とする。
効率性		

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
起債残高を減らしていくは、財政運営上重要課題であるが、施設の耐震化事業や道路整備事業など、起債をしてでも行う必要がある事業が一時的に集中する時期が生じることがあるため、長期的に判断していくことが求められる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
今後も、起債残高の減少に向けて、極力努力していく。	新東名高速道路整備関連事業及び内陸フロンティアを拓く関連事業などの大型事業が重要施策として位置付けられ、整備計画に基づき事業展開しなければならないが、小山町中期財政計画(H25～H29)に基づき、起債残高の抑制を重点目標として努力していきたい。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月27日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	電算管理		担当部課等	企画総務部 総務課		担当課長	田代 順泰	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	荻原 大介	
基本目標	4	計画推進のために	戦 略	9	知恵を活かし財政の安定化を図ります。			
基本施策	3	効率的な行政運営の推進	施策区分A	1	役場自らが無駄をなくします。			
施策分野	行政運営		施策区分B	3	行政改革大綱を踏まえ、行政評価と予算を連動させるなど、更なる見直しを進め一層無駄のない行政運営に取り組みます。			
実施計画事業番号								
事業区分	新規		事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続		レ	単独	終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)

会計区分	一般		根拠法令・個別計画等
予算科目	款	2 総務費	
	項	1 総務管理費	
	目	7 電算管理費	
事業番号	2		
予算事業名	電算管理費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	職員が使用する電算機器及び外部への情報発信機器	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	停電、OSのサポート切れや外部記録媒体を経由してのコンピュータウイルス感染、機器の故障等による業務停止期間を最小限に抑える対策を実施し、行政事務の継続性を確保することによって、住民サービスの維持を目標とする		
手 段	住民サービスを継続する優先順位の決定は業務継続計画が必要であるが未策定のため、当然最優先となる対策から着手する。OSがWinXPのクライアントについては、クライアントの導入時期や稼働時間を考慮し、毎年順次切替を行う。単年度で全ての対策を行うことは費用面で困難なため、優先順位の高いものから順次導入していく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画	千円		32,600	38,100	38,300	41,064	41,190	
	予算	千円		36,432	35,760	40,951			
事業費計(A)		千円	計画	32600	38100	38300	41064	41190	
			予算	36432	35760	40951	0	0	
			実績	30061	35551	40057			
人件費	職員分(B)		千円	7,394	7,184	7,305	7,305	7,305	
	正規職員	人	—	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		43,826	42,944	48,256	7,305	7,305	
人件費比率 D = (B/A)		%		17%	17%	15%	100%	100%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	バックアップサーバの切替訓練	回	計画値(目標値)			1	1
			実績値					
	②	クライアントの導入(入れ替え)	台	計画値(目標値)		35	35	30
			実績値		40			
		人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	24年度に基幹システムのバックアップサーバを導入し、窓口業務が多い課と連携して本サーバからバックアップサーバへの切替訓練を行うOsがWinXPのノートパソコンで備品となっているものは、サポートが終了する平成26年までに順次Win7へ切り替える							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	電算業務停止回数	件	計画値(目標値)	10	6	4	2
			実績値	10	6	4		
			台	計画値(目標値)				
			実績値					
		人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	年2回の電気設備点検以外の停止期間をなくすことを目標とする							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	A	費用面とのバランスを考えれば現状では妥当である。
	有効性(成果)	B	停止期間の目標値は達成できたが、実績値の内2回は、深夜の落雷による停電で空調設備の不調によるもの。空調機の設定変更及び漏電機器の仕様変更により、停電対策を行った。
	効率性	C	電算業務停止回数を「0」にするには、本庁では年2回の電気設備点検があるため、サーバをデータセンターに設置し管理を委託しなければならないが、費用面で問題がある。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
臨時職員の増加により、廃棄予定の端末を再利用しなければならなくなった。ソフトウェアによっては、WinXP機でなければ動作しないものもわずかにあるため、ネットワークに接続しないで利用するような対策が必要である。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
端末の導入数については毎年見直しを行う。	OSがWinXPのノートパソコンの備品は、サポートが終了する平成26年までにリースに切り替えて順次Win7に整備する。	(所属長) B	(評価委員会) B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月10日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農村公園管理費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 岩田 覚	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	1	便利で快適なまち		戦 略	8	地元の産業の発展に取り組みます。			
基本施策	11	公園・緑地整備の推進		施策区分A	3	新たな視点から農業を元気にします。			
施策分野				施策区分B	2	グリーンツーリズムの需要が高まる中、農村活性化施設「ふじあざみ」を基幹施設として、農業体験や史跡めぐり、農家体験民宿に取り組みます。			
実施計画事業番号	1608								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始22年度		単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	レ		単独	終了 年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	土地改良法
予算科目	款	5	農林水産業費		市民農園整備促進法
	項	1	農業費		
事業番号	目	12	農村公園管理費		
予算事業名	(2) 農村公園管理費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	足柄ふれあい公園及び市民農園利用者	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	・憩いとコミュニティー活動の場を提供し、住民の健康増進と交流促進を図り、地域農業を活性化し明るく住みよい農村の生活環境を創造する。 ・農作物の栽培を通じ、自然に親しみ農業への理解を深め、交流を深める。		
手 段	業務は一部委託により実施する。 農園の空き区画の利用促進を図る。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画	36,746				
			千円	予算	36,746				
	地方債	千円	計画						
		千円	予算						
	その他特定財源	千円	計画	5,901	688				
		千円	予算	6,253	1,098	833	833	833	
	一般財源	千円	計画	15,191	5,559				
千円		予算	15,191	5,514	4,678	5,667	5,667		
事業費計(A)		千円	計画	57,838	6,247	0	0	0	
		千円	予算	58,190	6,612	5,511	6,500	6,500	
		千円	実績	57,383	6,235	5,382			
人件費	職員分(B)		千円	予算	4,519	4,390	4,464	4,464	4,464
	正規職員	人	—	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	臨時職員従事人数	人	—	4	4	0	0	0	0
投入経費計 C = (A+B)		千円		62,709	11,002	9,975	10,964	10,964	
人件費比率 D = (B/A)		%		7.2%	39.9%	44.8%	40.7%	40.7%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	農業指導	件	計画値(目標値)	50	50	50	50
				実績値	28	21	18	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
	③			計画値(目標値)				
				実績値				
目標設定の根拠	維持管理業務委託を導入することにより適正な管理ができ、財源も安価となる。							
活動指標の要因分析	業務を直営から維持管理委託にすることにより、人件費・管理消耗品等が減額となる。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	パークゴルフ利用者数	人	計画値(目標値)	800	800	800	800
				実績値	695	758	1,585	
	②	公園来場者数	人	計画値(目標値)	10,000	10,000	10,000	10,000
				実績値	9,300	10,030	9,625	
	③	市民農園利用件数	件	計画値(目標値)	49	49	49	49
				実績値	43	38	34	
目標設定の根拠	適正な維持管理							
成果指標の要因分析	農村公園及び市民農園が適正に管理されることにより、地域の憩いの場や交流の場、農業体験の場として管理される。							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
	妥当性	C	各支所や道の駅、ホームページにてPRしたが、前年度同様あまり成果が得られなかった。
	有効性(成果)	B	パークゴルフの利用は固定客や、クチコミにより前年度より大幅UPが図られた。
	効率性	B	利用者主催によるパークゴルフ大会の実施により、コストをかけずに集客が得られた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題 市民農園の利用率増加
-----------------------------------

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・ 農園利用PRの拡大 ・ 農林振興と一緒に、収穫体験等の実施	・ 維持管理経費の削減と利用者に喜ばれるような施設となるよう今後、足柄地区とも相談しながら改善する。	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載
---------------------------------------

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月31日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月4日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農業振興費			担当部課等	経済建設部 農林課		担当課長 担当者	遠藤一宏 安部将彦	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	3	いきいきとしたまち		戦略	2・8	特色を活かした夢のあるまちづくりに取り組みます、地元の産業の発展に取り組みます			
基本施策	8	活気ある農林業の振興		施策区分A	4・3	各所に農産物等の直売所を設けます、新たな視点から農業を元気にします			
施策分野	農政			施策区分B	1・1	各所に朝取り野菜や加工品等の直売所を設け、お年寄りに参加いただき元気を与えます、企業の農産物生産・販売への参入や一般町民への農業支援などに取り組みます			
実施計画事業番号	1621								
事業区分	新規	レ	補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ		単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定( 年度 ~ 年度)		

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	食料・農業・農村基本法
予算科目	款	5	農林水産業費		食料・農業・農村基本計画
	項	1	農業費		食育基本法
	目	3	農業振興費		食育推進基本計画
事業番号	(2)				
予算事業名	農業振興費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
県	学校給食地産地消の日モデル事業	定額	30万円
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業総合推進協議会で実施する事務事業</li> <li>●学校給食へ地域農産物の導入</li> </ul>	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学校給食において、米は差額を補てんすることにより、年間を通じて町内産コシヒカリを導入できている。しかし、野菜に関しては、年に2回、6月と1月に栄養士さんからの要望(地産地消週間)により、農林課を通して単発的に使ってもらったりしている状況。そのため、定期的に地域農産物が提供がなされるよう、学校給食地産地消推進協議会(仮)を立ち上げ、関係者によるシステム作りを行い、地域農産物導入率の向上を図る。</li> <li>●地場農産物の紹介や生産者による出前授業・交流会などにより、地域農産物の理解促進や地域農業の応援団の育成</li> </ul>		
手段	<ul style="list-style-type: none"> <li>●米に関しては、直接農業者からの納入を検討し、小山町産コシヒカリを学校給食へ提供。</li> <li>●学校給食関係者と話し合いの場を設ける。</li> <li>●誰が調整役になるか、地場農産物を安定的に供給する体制をつくる。</li> <li>●学校給食のニーズに応えた地場農産物を供給する。</li> <li>●地場農産物の供給の拡大を図る。</li> </ul>		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円			300		
		地方債	千円					
		その他特定財源	千円					
		一般財源	千円	1,000	800	2,918	2,918	2,918
	事業費計(A)	千円	1,000	800	3,218	2,918	2,918	
人件費	職員分(B)	千円	1,643	1,596	1,623	1,623	1,623	
	正規職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員従事人数	人						
投入経費計 C = (A+B)	千円	1,643	1,596	1,623	1,623	1,623		
人件費比率 D = (B/A)	%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標(output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	① 学校給食へ定期的に農産物を提供する農家数	戸	計画値(目標値)	0	0	8	12	15
			実績値	0	0	10		
	② 学校給食地産地消推進に係る意見交換の実施	回	計画値(目標値)	0	0	3	4	4
			実績値	0	0	7		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①農業生産法人や農産物出荷組合員など定期的に提供できる農家戸数 ②栄養士、生産者、八百屋、行政など関係者による意見交換の実施							
活動指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標(outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	① 学校給食で使われる地域農産物の使用割合(重量)	品目	計画値(目標値)					
			実績値					
	② 給食時における地域の食材や食文化を楽しむ機会	回	計画値(目標値)			1	2	3
			実績値			1		
	③		計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①学校給食で使用される地域農産物の使用割合(重量)を増やす ②生産者現場見学会や交流会など							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価 妥当性	B	地産地消の推進のため、学校給食へ地域農産物の導入は必要不可欠であり、取り組みを進めることが出来た。
有効性(成果)	C	米については、全量学校給食へ導入できたものの、野菜については供給体制が取れなかった。
効率性	B	農家・栄養士と調整を図り、一部ではあるが、学校給食へ地域農産物を導入できた。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・安定的に学校給食へ地域農産物の導入が図られるよう、体制整備を図る。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
・協力してくれる生産者を募り、総意のもと進める。 ・農家側、学校側との意見交換をしっかりと行い、無理のない範囲で進める。	今後、学校給食や道の駅への出荷を増やし、地産地消や地場農産物の消費拡大等を推進する。	A	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月10日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	観光振興事業		担当部課等	経済建設部 商工観光課		担当課長	山本 智春	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	大庭 和広	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	1	地域資源や交通利便性を生かした観光立町に取り組みます。			
基本施策	9	人が訪れ、消費が拡大する観	施策区分A	3	観光振興によって交流人口を増やします。			
施策分野	観光交流		施策区分B	2	町をあげて観光振興に取り組むために、観光振興条例を策定します。			
実施計画事業番号								
事業区分	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	補助	事業期間	開始24年度	<input type="radio"/>	単年度のみ
	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	単独		終了24年度	<input type="radio"/>	単年度繰返し
							期間限定( 24年度 ~ 24年度)	

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	小山町観光振興条例(平成25年4月1日施行予定)	
予算科目	款	6		商工費	
	項	2		観光費	
事業番号	目	1		観光費	
予算事業名	2	観光振興費			

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	観光客等	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等:観光案内所指定管理等)
目的	観光振興条例、観光基本計画により観光振興を図る。		
手段	観光各種パンフレット作成、観光案内所指定管理、さくら病害虫防除、さくらテングス病防除、観光基本計画等策定、県観光協会負担金、富士地区観光協議会負担金、県さくらの会負担金、町観光協会助成金、おまつり助成金(富士山金太郎まつり、笛まつり)、観光団体事業助成金 平成24年度 小山町観光振興条例制定 おまつり助成金 平成24年度内訳(春まつり 町200千円、100周年実行委員会700千円 合計900千円)(夏まつり 町5,400千円、100周年実行委員会2,000千円 合計7,400千円)		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
	その他特定財源	計画							
		予算							
一般財源	計画				20,520	23,822	21,322		
	予算			21,407					
事業費計(A)	計画		0	0	20,520	23,822	21,322		
	実績								
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	9,578	9,740	8,929	8,929	
	正規職員	人			1.20	1.20	1.10	1.10	
	臨時職員従事人数	人							
投入経費計 C = (A+B)	千円			0	30,985	9,740	8,929	8,929	
人件費比率 D = (B/C)	%			#DIV/0!	30.9%	100.0%	100.0%	100.0%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	さくらテングス病防除	本	計画値(目標値)	50	49	50	50
				実績値	87	49		
	②	おまつり助成金	千円	計画値(目標値)	6100	3200	5600	6400
				実績値	6100	3200		
目標設定の根拠	①まちを訪れる人の目を楽しませるさくらの管理を適正に行う。②おまつりに助成することにより観光振興を図る。							
活動指標の要因分析	さくらテングス病実施箇所、おまつり開催内容及び来場者数							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	富士山金太郎まつり入込数		計画値(目標値)	20000	12000	12000	13000
				実績値	22500	11250	13000	
	②			計画値(目標値)				
				実績値				
③			計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	①魅力的な富士山金太郎まつりを開催し、来場者を増加させ、観光振興を図る。							
成果指標の要因分析	富士山金太郎春まつり(雨)来場者 2,000人(貴乃花部屋元貴ノ浪親方出演) 富士山金太郎夏まつり(晴)来場者11,000人(公開ラジオ生放送、打上げ花火の充実)							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	会場レイアウト(夜の部)の変更を実施することにより、スムーズな運営ができ、来場者の増加につながった。
	有効性(成果)	A	100周年記念ということもあり、今までにない演出をすることにより来場者の増加につながった。
	効率性	C	来場者は増加したが、夏まつり(昼の部)どんぶらこの参加者増加にはつながっていない。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
夏まつり(昼の部)どんぶらこの参加者数の減少

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
夏祭り昼の部どんぶらこの運営を行う山祭遊民と連絡を密にし、参加者増加につながるような企画を検討していく。	各種協力団体と連携をとり、参加者及び来場者の増加となるような企画を考えることが重要	B	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年9月3日	
評価年月日	一次評価	平成25年7月12日
	二次評価	平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	農商工連携事業		担当部課等	経済建設部 商工観光課		担当課長	山本 智春	
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	松本 利之	
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	8	地元の産業の発展に取り組みます			
基本施策	10	にぎわいのある商業の振興	施策区分A	3	町の商工業を発展させます			
施策分野	商業振興		施策区分B	1	町内の商工業者に対しては商工会と連携し、定期的に職員が訪問しスピード感をもった対応をします。 農商工連携を支援し6次産業の推進を図ります。			
実施計画事業番号	1816			3				
事業区分	新規		事業期間	開始	年度	単年度のみ	■ 単年度繰返し	
	■ 継続	■ 補助 単独		終了	年度	期間限定(	年度	～

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	第4次小山町総合計画		
予算科目	款	6		商工費		
	項	1		商工費		
	目	1		商工業振興費		
事業番号	2					
予算事業名	商工業振興費					

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	小山町商工会及び一般町民 小山町農商工連携協議会	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 商工会・農商工連携協議会)
目的	①町内商工業者が組織する唯一の指導団体である商工会への助成を通じ、商工業の振興と発展に繋げる。 ②商工業者・農業者・サービス業者等によって組織した農商工連携協議会への助成を通じ、地場産品のPRや新規商品の開発、新たな消費の創出を図る。		
手段	①商工会職員の人件費・運営費等に対する助成のほか、プレミアム商品券事業や産業祭等を支援し、町内事業所での消費やイベント等露出機会の拡大を図った。 ②地場産そば粉を活用したそば焼酎、県産米使用の100周年記念酒等、新商品の開発・販促を通じ、町内業者の活性化を促進した。町内外のイベントに関し出店機会を拡大するとともに、よしもと47等の大規模イベントにPR出店を行い、小山町の知名度向上を図った。また飲食店スタンプラリーやご当地メニューの募集などを通じ、町内消費の拡大を促していく。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
		地方債	計画						
			予算						
		その他特定財源	計画						
			予算						
一般財源	計画	千円	9,220	8,460	8,460	8,960	8,960		
	予算	千円	9,220	8,460	8,460	8,960	8,960		
事業費計(A)		千円	計画	9,220	8,460	8,460	8,960	8,960	
			予算	9,220	8,460	8,460	8,960	8,960	
			実績			19,391			
人件費	職員分(B)		千円	4,930	4,789	4,870	4,870	4,870	
	正規職員	人	—	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
	臨時職員従事人数	人	—						
投入経費計 C = (A+B)		千円		14,150	13,249	13,330	13,830	13,830	
人件費比率 D = (B/C)		%		34.8%	36.1%	36.5%	35.2%	35.2%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	①	商工会主催イベント及び事業	計画値(目標値)			6	10	12
			実績値	2	4			
	②	農商工連携事業	計画値(目標値)			4	7	8
			実績値	4	4(13)			
	③	新商品開発・販売	計画値(目標値)			6	8	8
			実績値	1	4			
目標設定の根拠	商工会主催の年次イベント及び消費拡大キャンペーン、季節販促イベント、広報PRなどの実施回数 農商工連携協議会主催の年次イベント及び小規模イベント、販促ラリー等の事業数 商品の開発・販売等実績数							
活動指標の要因分析	産業祭、プレミアム商品券事業、おやまDEマルシェ他販促イベント 金太郎食いしんぼラリー、メニューコンテスト、他市町村イベントへの販促出店等 年度内に開発・販売した商品アイテム数							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	①	商工イベント・キャンペーン参加者数	人	計画値(目標値)		12000	15000	20000
			実績値	8000	10000			
	②	販促イベント・ラリー等参加者数	人	計画値(目標値)		20000	30000	30000
			実績値	8000	12000			
	③	新商品・メニューの販売状況	円	計画値(目標値)		23,000,000	30,000,000	30,000,000
			実績値	1,200,000	20,000,000			
目標設定の根拠	イベント及びキャンペーン参加者の拡大と、販促キャンペーン等の定着度 他市町村イベントへの積極的参加による販促対象者数の拡大、町内ラリー等の参加者の拡大 道の駅等を活用した、企画商品の販売及びご当地メニューの販売実績							
成果指標の要因分析	産業祭、プレミアム商品券事業、おやまDEマルシェ他販促イベントへの参加者数 金太郎食いしんぼラリー、メニューコンテスト、他市町村イベントへの参加者数 年度内に開発・販売した商品アイテムの販売総額(道の駅含む)							

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)	
観点別評価	妥当性	B	商工会主催によるイベントやキャンペーンの実施により、組織の自立性を高めつつ経済効果の創出を図ることができる。
	有効性(成果)	B	イベント等による露出機会増加・新商品の開発・販売により、町内での消費循環を拡大するとともに、新たな観光商品としての戦略効果が期待できる。
	効率性	C	商工会の自主的な企画・立案等がなく、町主導型の事業となったため、町としての効率性は企図した成果が得られない。今後の課題と思われる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
・商工会及び商工会員の意欲の減退、地域連携の弱体化。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
商工会の組織強化及び職員のスキルの向上を図り、商工業振興業務の施策展開力を充実させる必要がある。 また、年度ごとにテーマを設定し、重点的な事業投資を行うことにより、成果をもたらす方策をとり	商工会組織強化のための施策充実を図り、年度ごとのテーマを考え事業を行うことが重要	C	C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 **24** 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年9月10日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	フィルムコミッション支援事業		担当部課等	経済建設部 フィルムコミッション支援課		担当課長	深澤高治		
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称	担当者	深澤高治		
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦略	1	地域資源や交通利便性を生かした観光立町に取り組みます。				
基本施策	9	人が訪れ、消費が拡大する観光	施策区分A	3	フィルムコミッションを支援します。				
施策分野	観光交流		施策区分B	2	中核となる新たな組織を立ち上げ強化し、富士山や丹沢・箱根山系を活かして、国内はもとより海外からの誘致にも力を入れます。				
実施計画事業番号	169								
事業区分	<input type="radio"/>	新規	<input type="radio"/>	補助	事業期間	開始24年度	単年度のみ	<input type="radio"/>	単年度繰返し
	<input type="radio"/>	継続	<input type="radio"/>	単独		終了24年度	期間限定(	24年度 ~ 24年度)	

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等
予算科目	款	6 商工費	
	項	2 観光費	
目	1 観光費		
事業番号	3		
予算事業名	フィルムコミッション支援費		

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	近隣市町と連携を図り撮影に必要な場所・協力者を育成する。	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等)
目的	テレビ映画等の撮影協力を強化し、映画制作に欠かせない町を目指し、地域のPRと商工業の強化を図る。		
手段	公・民間施設などスタジオ化または、撮影使用を可能にし撮影協力者(ロケハン・エキストラ)の育成を図るとともに支援事業を強化する。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考
事業費	財源内訳	国・県支出金	千円	計画					
				予算					
		地方債	千円	計画					
				予算					
		その他特定財源	千円	計画		1,000			
		予算							
	一般財源	千円	計画		853	418	1,455	1,500	
			予算						
	事業費計(A)	千円	計画	0	0	0	0	0	
			予算	0	1,853	418	1,455	1,500	
			実績		1,472				
人件費	職員分(B)	千円	予算	0	8,117	8,117	8,117	8,117	
	正規職員	人			1.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時職員従事人数	人			1		1	1	
投入経費計	C = (A+B)	千円		0	9,970	8,535	9,572	9,617	
人件費比率	D = (B/C)	%		#DIV/0!	81.4%	95.1%	84.8%	84.4%	

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動実績	①	撮影協力	本	計画値(目標値)	145	155	165	175	185
				実績値	145	187	176		
	②	公・民間施設のスタジオ化	千円	計画値(目標値)		1		1	
				実績値		1			
	③	撮影協力者の育成	人	計画値(目標値)	3	2	2	2	2
				実績値	3	1	1		
目標設定の根拠	①撮影協力の件数は、基本的に年度ごとに増えていることから、年間10本増を目標に設定。 ②平成23年度に町立体育館等のスタジオ化を実施。交渉から実現まで1年を要すると考え隔年で1件のスタジオ化を図る。								
活動指標の要因分析									

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動成果	①	地域のPR(情報メディア露出)		計画値(目標値)	8	10	20	30	40
				実績値					
	②	商工業の活性化		計画値(目標値)	100,000万円	100,000万円	100,000万円	100,000万円	100,000万円
				実績値	75,820万円	96,270万円	91,024万円		
				計画値(目標値)					
				実績値					
目標設定の根拠	①撮影協力の件数は、基本的に増えていることから、年間10本増を目標に設定。 ②年度ごと食糧、飲食、使用料、オープンセット、出演料、その他7項目からなる経済効果表を基に算出。10件増加ごとに平均500千円の経済効果があることから見込み、目標を算出。								
成果指標の要因分析									

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	A	映画制作の拠点である東京からのアクセスが短時間であることから、小山町の財産である自然や文化財などを映画やドラマなどの舞台としてに活用し、地域のPRと地域の活性化を図る。
	有効性(成果)	A	映画やドラマでの撮影取扱い本数が増えるごとに、経済効果を上げ更には、町のPRを図ることができます。
	効率性	C	取扱い本数を増えるごとに担当一人での限界を感じる。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
FC支援課は、一人のため限界を感じるが、拠点となる事務所を小山町の中心部に(北郷地区)置き、撮影現場やロケ地案内に時間短縮を図り、効率性を高めたい。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
更に積極的な取り組み実施する。	関係者の協力と業務の効率性を高め今後も積極的に事業に取り組む必要あり。	A	A

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	保育園園舎耐震化事業			担当部課等	教育委員会 教育部		担当課長	湯山 博一	
					こども育成課		担当者	長田 忠典	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全安心なまち		戦略	5	子育て世代と次世代を担う子供たちを応援します。			
基本施策	6	子育て支援の充実		施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。			
施策分野	子育て支援			施策区分B	2	保育園、幼稚園の一体化に向けて検討します。			
実施計画事業番号	2208								
事業区分	レ	新規		事業期間	開始 23年度		単年度のみ		単年度繰返し
		継続	レ		補助 単独	終了 28年度		期間限定( 年度 ~ 年度)	

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	児童福祉法
予算科目	款	3	民生費		建築基準法
	項	3	児童福祉費		
	目	3	保育園費		
事業番号	5				
予算事業名	きたごう保育園園舎耐震化事業				

国・県・その他	補助金名	補助率	備考
他	起債(社会福祉施設80%)	/	
国	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	1/2	電気・上水道工事等以外の建設工事費
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対象	①小山町立きたごう保育園(小山町立北郷幼稚園) ②小山町立すばしり保育園(小山町立須走幼稚園)	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目的	①きたごう保育園の耐震化及び多様な保育に対応するため、北郷幼稚園敷地を拡張して平成26年4月開園を目標に幼保一体化施設を建設する。 ②すばしり保育園の耐震化及び多様な保育に対応するため、須走幼稚園に併設して幼保一体化施設を建設する(要検討)。		
手段	平成23年度 きたごう保育園建設事業 実施設計(平成24年度に繰越) 平成24年度 きたごう保育園建設事業 造成工事 平成25年度 きたごう保育園建設事業 建築、外構及び駐車場整備を行う。 平成26年度 現きたごう保育園園舎を解体し、早急に跡地利用できるようにする。 すばしり保育園耐震化について、検討・協議を進める。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備考	
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画			0		0		
			予算				138,000			
		地方債	計画			18,900			0	
			予算			18,900		259,200		
	その他特定財源	計画			0				0	
		予算					0	8,000		
	一般財源	計画					5,410		10,000	
予算					23,415	9,268	65,918			
事業費計(A)		千円	計画	0	0	24,310	0	10,000		
		千円	予算	0	23,415	28,168	471,118	0		
		千円	実績							
人件費	職員分(B)		千円	2,465	2,395	2,435	2,435	2,435		
	正規職員	人	—	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		
	臨時職員従事人数	人	—							
投入経費計 C = (A+B)		千円		2,465	25,810	30,603	473,553	2,435		
人件費比率 D = (B/C)		%		100.0%	9.3%	8.0%	0.5%	100.0%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 町内保育園耐震化率(施設箇所数)	計画値(目標値)	50	50	50	50	75
		実績値	50	50	50		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	平成26年4月開園に向けたハード(施設整備)面において、設計から工事完了及び旧園舎用地の処分まで、年度ごとの事業を適確に実施することが必須であると考えため。						
活動指標の要因分析	年度ごとの事業の進捗率。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 各年度に実施する事業の進捗率	計画値(目標値)		100	100	100	100
		実績値		50	100		
	②	計画値(目標値)					
		実績値					
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	活動指標=成果指標と考えるため。						
成果指標の要因分析	年度ごと事業の進捗率。						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	きたごう保育園建設工事の実設計が終了した、また、国庫補助内示までの目途が立った。
	有効性(成果)	B	本年度事業である実施設計を納期内に終えることができた。
	効率性	C	園庭を広く利用しよう議会等の意見により、当初の計画配置といた駐車場及び園庭では狭小であると、議会からの指摘等があったため

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

<p>当該年度の事務事業評価で抽出された課題</p> <p>須走幼稚園、すばしり保育園の幼保一体化については、北郷の幼保一体化施設とまた違った状況と考えられるため、今後十分な検討が必要である。</p>
--

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
基本設計の策定をするにあたり、須走幼稚園、すばしり保育園の状況の確認、小山町全体の幼保連携への取組み方針を策定していく。	子どもたちの安全確保を優先させるために、早急にすばしり保育園の耐震化を進めていきたいが、予算の状況及び幼保連携を見据えた施設整備を十分検討していきたい。	B	B

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

<p>一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載</p>
--

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日 平成24年8月28日  
評価年月日 一次評価 平成25年7月12日  
二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	放課後児童クラブ事業			担当部課等	教育委員会 教育部 こども育成課		担当課長	湯山 博一	
総合計画体系	番号	名称		政策提言	番号	名称			
基本目標	2	安全安心なまち		戦 略	5				
基本施策	6	子育て支援の充実		施策区分A	3				
施策分野	子育て支援			施策区分B					
実施計画事業番号	2214								
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ	レ	単年度繰返し
	レ	継続	単独		終了	年度	期間限定(	年度 ~	年度)

会計区分	一般			根拠法令・個別計画等	児童福祉法		
予算科目	款	3	民生費		放課後児童育成事業実施要綱		
	項	3	児童福祉費				
	目	4	子育て支援事業費				
事業番号	3						
予算事業名	放課後児童クラブ費						

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
県	放課後児童健全育成事業費等補助金	2/3	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	町内5クラブに在籍する児童及び指導員	執行形態	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: 各放課後児童クラブ育成会)
目 的	①町内5クラブに在籍する児童の放課後の健全な育成 ②安全な実施場所の提供 ※未耐震の北郷・足柄小学校放課後児童クラブの整備 ③指導員の資質向上※研修会参加		
手 段	①各健全育成会への委託により事業を実施 ②計画地を検討し補助金を活用し整備していく ③積極的に研修会に参加し、知識・ノウハウを深める		

## 3 投入経費(input)

投入経費			単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	備 考
事業費	国・県支出金	計画					13,326	10,768	
		予算		30,752	26,532	12,673			
	地方債	計画					0	0	
		予算							
	その他特定財源	計画				0	0	0	
		予算							
	一般財源	計画					10,489	10,248	
予算			34,203	30,609	12,155				
事業費計(A)	千円	計画		0	0	0	23,815	21,016	
		予算		64,955	57,141	24,828	0	0	
		実績		62,857	56,358	24,378			
人件費	千円	職員分(B)		2,054	1,996	2,029	2,029	2,029	
		正規職員	人	—	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
		臨時職員従事人数	人	—					
投入経費計 C = (A+B)	千円		67,009	59,137	26,857	2,029	2,029		
人件費比率 D = (B/C)	%		3.1%	3.4%	7.6%	100.0%	100.0%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動実績	① 施設整備事業:整備ヶ所数	計画値(目標値)	2	1			1
		実績値	2	1			
	② 指導員の資質向上事業:研修会参加回数	計画値(目標値)	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①放課後児童クラブは「公設民営」の形態で運営されている。町として、より安全な施設を提供し放課後児童クラブの充実した運営を図りたい。 ②全国学童保育連絡協議会や県・東部指導委員会、県主催の研修に参加し、指導員の資質向上を図り放課後児童クラブの充実した運営を実施したい。						
活動指標の要因分析	①平成22・23年度において、成美(H22)、明倫(H22)、須走(H23)の各放課後児童クラブの施設整備を行った。H24は計画も含め未実施。 ②各機関主催の研修会には、代表型も含め全て参加しその内容を報告し合い、共通認識している。						

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動成果	① 放課後児童健全育成事業:利用数	計画値(目標値)	150	150	150	150	150
		実績値	143	151	157		
	② 指導員の資質向上事業:研修会参加者数	計画値(目標値)	18	19	17	20	20
		実績値	18	19	17		
	③	計画値(目標値)					
		実績値					
目標設定の根拠	①次世代育成支援行動計画(後期計画)で目標値に掲げた数値 ②全常勤指導員の参加						
成果指標の要因分析	概ね成果が出ている						

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	①放課後児童クラブ募集案内、説明会の開催の実施 ②研修会参加の積極的な推進、奨励
	有効性(成果)	B	概ね目標を達成している
	効率性	C	放課後児童クラブ利用数の増加に伴いコストも上がっている

【評価欄】 A:十分な成果があった B:一定の成果があった C:あまり成果がなかった D:成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
放課後児童クラブ利用児童数、指導員研修会参加数は、目標値に近づいているが未耐震施設の施設整備について、計画地も含め見通しがたっていない

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価 (所属長)	二次評価 (評価委員会)
足柄小学校及び北郷小学校放課後児童クラブの施設整備をしていきたい。	現在使用している足柄地区コミセン及び北郷地区コミセンの今後のあり方、放課後児童クラブをどこに設置するのが適しているのかを考へ事業を進めていきたい。	C	C

【評価欄】 A:拡大 B:現状のまま維持 C:見直し・改善して継続 D:縮小 E:休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D:縮小」「E:休止・廃止」と評価されたときに記載

平成 24 年度  
実施事業

# 小山町事務事業評価シート

作成年月日	平成24年10月27日
評価年月日	一次評価 平成25年7月12日 二次評価 平成26年1月24日

## 1 事務事業基本情報

事務事業名	自主文化事業			担当部課等	教育部 生涯学習課	担当課長 担当者	高橋 裕司 常盤 洋平
総合計画体系	番号	名称	政策提言	番号	名称		
基本目標	3	いきいきとしたまち	戦 略	5	子育て世代と次世代を担う子どもたちを応援します。		
基本施策	1	心豊かな生涯学習の推進	施策区分A	3	家庭、学校、地域の連携強化を図ります。		
施策分野	生涯学習			施策区分B			
実施計画事業番号	159						
事業区分	新規		補助	事業期間	開始	年度	単年度のみ
	レ	継続	レ		単独	終了	年度

会計区分	1	一般会計	根拠法令・個別計画等	社会教育法	
予算科目	款	9		教育費	
	項	5		社会教育費	
	目	5		自主文化事業費	
事業番号	2				
予算事業名	自主文化事業費				

国・県・その他	補助金名	補助率	備 考
		/	
		/	
		/	
		/	

## 2 事務事業概要

対 象	総合文化会館金太郎ホール等を活用した自主文化事業	執行形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成・負担金 <input type="checkbox"/> 町民と協働 (委託・交付先等: )
目 的	舞台芸術に触れ合う機会を提供し、町民の文化意識の高揚を図る。		
手 段	町民ニーズに合った公演を開催し、ホール公演への関心を深める。ロビーコンサート等を開催し、総合文化会館を人が集まる施設にする。H23は、災害等により事業を縮小して実施した。 H24は、100周年事業を計画。 H25予定(千円): 小学校芸術鑑賞1250、中学校芸術鑑賞1250、子供向け公演3000、成人向け公演5000、中高年向け6500、人形劇300、菜の花音楽館500×2回、ハンドベル40 H26は、改修工事のため通常の公演数を開催できないため、事業費、チケット収入共に下げた。 H27は、リニューアル記念公演を実施するため、事業費、チケット収入共に上乘せした。		

## 3 投入経費(input)

投入経費		単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備 考
事業費	財源内訳	国・県支出金	計画						
			予算						
	地方債	計画							
		予算							
	その他特定財源	計画	8509	13500	13592	11000	16500		
		予算	8509	13500	7710				
一般財源	計画	3690	8067	8195	9000	13500			
	予算	3690	8067	5688					
事業費計(A)	千円	計画	12199	21567	21787	20000	30000		
		予算	12199	21567	13398	0	0		
		実績	12118	18969					
人件費	千円	職員分(B)	計画	6,899	6,899	6,899	6,899	6,899	
		正規職員	人	—	0.85	0.85	0.85	0.85	
		臨時職員従事人数	人	—	0.25	0.25	0.25	0.25	
投入経費計 C = (A+B)	千円		19,098	28,466	20,297	6,899	6,899		
人件費比率 D = (B/A)	%		36%	24%	34%	100%	100%		

#### 4 活動指標 (output)

区分	活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動実績	① 集客数	人	計画値(目標値)	7000	7000	7000	6500	8000
			実績値	5413	7933			
	② 収支率	%	計画値(目標値)	55	55	55	55	55
			実績値	59.2	37.6			
	③	人	計画値(目標値)					
			実績値					
目標設定の根拠	集客数で事業実績を計る。 収支率で、事業効率を計る。							
活動指標の要因分析	町制100周年事業で集客数は伸びたが、無料公演等に費用を費やしたこと等から収支率は悪かった。							

※表面2の事務事業概要に記載した「手段」として提供した行政サービスや活動の実績(見込)を指標(数値等)にして記載する

#### 5 成果指標 (outcome)

区分	成果指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
活動成果	① 事業数	件	計画値(目標値)	15	15	15	15	15
			実績値	16	22			
	② 集客数	人	計画値(目標値)	7000	7000	7000	6500	8000
			実績値	5413	7933			
	③ 収支率	%	計画値(目標値)	55	55	55	55	55
			実績値	62.4	37.6			
目標設定の根拠	事業数、集客数で事業実績を計る。 収支率で、事業効率を計る。							
成果指標の要因分析								

※表面2の事務事業概要に記載した「目的」がどの程度達成されたか(成果)を測定できる適切な指標(数値)を設定して記載する

#### 6 事務事業評価

観点別評価	評価の視点	評価	選択理由(左記の評価の理由を具体的に記載する。)
観点別評価	妥当性	B	事業数も増やし、集客数も増えたが、収支率は下がってしまった。
	有効性(成果)	A	共済事業や小規模事業を展開し、集客数が増加した。
	効率性	C	ドラムストラックなど、大規模事業でのチケット販売が不調だったこと及び、100周年事業として入場無料のテレビ寺子屋公開録画に支出したこと等により収支率は低かった。

【評価欄】 A: 十分な成果があった B: 一定の成果があった C: あまり成果がなかった D: 成果が得られなかった

#### 7 問題点

当該年度の事務事業評価で抽出された課題
996人を集める事業は困難であることから、500人規模の事業が妥当と考えられる。

#### 8 方向性

今後の方向性(見直し改善策等)	所属長意見	総合評価	
		一次評価	二次評価
見るだけの公演ではなく、体験型、参加型の公演等を取り入れ、次の事業に結び付ける企画を実現する。	演目の選定等に十分な検討を行い、各種団体と協力できる町民ニーズにあった公演を実施する。特に大規模事業の場合、収支率に大きな影響を与えるため、慎重に選定する。	(所属長) B	(評価委員会) C

【評価欄】 A: 拡大 B: 現状のまま維持 C: 見直し・改善して継続 D: 縮小 E: 休止・廃止

#### 9 事業を廃止した場合の影響

一次評価において、「D: 縮小」「E: 休止・廃止」と評価されたときに記載